

令和2年度行政事業レビューシート(

復興庁)

事業名	放射性物質汚染廃棄物処理事業			担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 増田 直樹		
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法第3条、第15条、第19条			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故(以下「事故」という。)により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法(以下「放射性物質汚染対処特措法」という。)に基づき、汚染廃棄物対策地域内にある廃棄物等(以下「対策地域内廃棄物」という。)及び事故由来放射性物質による汚染状態が基準を超える廃棄物(以下「指定廃棄物」という。)を迅速に処理し、環境の汚染による人の健康又は生活環境への影響を速やかに低減すること等を目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<p><①対策地域内廃棄物処理> 国は、対策地域内廃棄物について、対策地域内廃棄物処理計画(平成25年12月一部改定)に基づき、処理を行う。具体的には、帰還の妨げとなる廃棄物の撤去と仮置場への搬入を優先目標として、可能な限り再生利用を図りつつ、仮置場への搬入や仮設焼却施設における焼却処理等を進めていく。</p> <p><②指定廃棄物処理> 福島県内の指定廃棄物については、既存の管理型最終処分場への搬入を進めている。また、最終処分が行われるまでの間、指定廃棄物の保管の負担を軽減するため、焼却、乾燥などの中間処理の事業を実施する。 他県については、指定廃棄物が大量に発生し、保管状況が逼迫している県については、県や地元との意見交換等を模索しつつ、長期管理施設の確保に向けた取組を進める。それ以外の県においても、指定廃棄物の処理に向け、県ごとの事情に応じた取組を進める。</p> <p><③廃棄物処理施設モニタリング等事業> 放射性物質汚染対処特措法に基づき、地方公共団体等が実施するモニタリング及び福島県内の特定一般廃棄物、特定産業廃棄物等の処理に必要な経費を補助する。(補助率:定額)</p> <p><④農林業系廃棄物等の処理加速化事業> 従来、飼料・肥料等として利用されていた稲わら、牧草、きのこ原木等の農林業系副産物が事故により放出された放射性物質に汚染され、廃棄物として大量に発生しているが、その処理は進まず、農家の敷地内等に滞留し、その生活環境等に大きな影響を及ぼしているため、農林業系廃棄物を処理する市町村等に対し、事業実施に必要な経費の一部を国が補助する。また、福島県内の市町村等に仮置き状態で大量に保管されている焼却灰について、従来とは異なる方法により処理する際に生じる追加的な経費の一部を補助する。(補助率:1/2、定額)。</p>								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求	
		当初予算		185,123	145,542	105,383	105,924	73,228	
		補正予算		▲ 18,139	▲ 28,093	▲ 21,085	-		
		前年度から繰越し		45,486	21,756	19,463	8,316		
		翌年度へ繰越し		▲ 21,756	▲ 19,463	▲ 8,316	-		
		予備費等		-	-	-	-		
	計		190,714	119,742	95,445	114,240	73,228		
	執行額		128,871	88,011	72,048				
執行率(%)		68%	74%	75%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		77%	75%	85%					
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
	放射性物質汚染廃棄物処理事業費		81,381	56,862	対策地域内廃棄物の処理事業が進捗していることによる減額及び令和2年度限りの経費である「放射性物質汚染廃棄物処理事業に係る周辺環境整備事業」の減額によるため。				
	放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金		9,714	2,912					
	施設整備費		7,994	10,724					
	放射性物質汚染廃棄物処理業務補償金		2,284	318					
	環境保全調査費		1,940	1,643					
	その他		2,611	769					
計		105,924	73,228						

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	対策地域内廃棄物の仮置場への搬入を完了する。	対策地域内廃棄物の仮置場への搬入が完了した市町村数	成果実績	市町村数(累計)		2	4	4	-	-
			目標値	市町村数(累計)		7	7	7	-	11
			達成度	%		29	57	57	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	放射性物質汚染対処特措法 対策地域内廃棄物処理計画(平成25年12月改定)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	対策地域内廃棄物処理・指定廃棄物処理に係る仮置場の確保及び仮設処理施設の設置数 ※活動実績は、仮置場・仮設処理施設の整備状況を記載。	活動実績	箇所(累計)		39	40	41	-	-	
		当初見込み	箇所(累計)		40	40	41	41	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	対策地域内廃棄物(津波がれき、片付けごみ等)の仮置場への搬入に係る収集運搬選別等の費用/処理量	単位当たりコスト	円/m ³		55,156	25,613	20,495	-		
		計算式	$\frac{\text{廃棄物収集運搬選別等費用}}{\text{処理量}}$ <small>14,724,985,230円/266,972m³ 2,243,384,937円/87,589m³ 220,807,859円/10,774m³</small>							
政策	10.放射性物質による環境の汚染への対処									
施策	10-1. 放射性物質により汚染された廃棄物の処理									
政策評価	測定指標	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		対策地域内廃棄物の仮置場への搬入が完了した市町村数	実績値	市町村数(累計)		2	4	4	-	-
			目標値	市町村数(累計)		7	7	7	-	-
		定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 5 年度
		特定廃棄物埋立処分施設への搬入量	実績値	袋		-	64,341	53,330	-	-
			目標値	袋		-	75,000	50,000	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
本事業は、放射性物質により汚染された廃棄物の適正な処理の推進を目的とするものであり、具体的な成果の測定指標として、「対策地域内廃棄物の仮置場への搬入が完了した市町村数」「特定廃棄物埋立処分施設への搬入量」を掲げていたところ、本事業の着実な実施により、平成30年度までに4市町村において対策地域内廃棄物の仮置場への搬入が完了し、残りの市町村においても着実に搬入に向けた作業が進められている、また特定廃棄物埋立処分施設へは令和元年度末時点で117,671袋を着実に搬入している。引き続き、「対策地域内廃棄物の仮置場への搬入を完了する」、「特定廃棄物埋立処分施設への搬入量」との成果目標の達成に向けて事業が進捗している。よって本事業は、政策目的の達成に適切に寄与している。										
新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		-	成果実績	-		-	-	-	-	-
			目標値	-		-	-	-	-	-
	達成度		%		-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		-	成果実績	-		-	-	-	-	-
目標値			-		-	-	-	-	-	
達成度	%			-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	放射性物質汚染対処特措法に基づき国が実施等する事業であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	放射性物質汚染対処特措法に基づき国が実施等する事業であり、地方自治体等に委ねることは出来ない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	放射性物質汚染対処特措法に基づき国が実施等する事業であり、達成手段として適切な事業であり、優先度も高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として、競争入札により競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	そのうち、一者応札となった契約については、業務内容を踏まえた上で、公告期間の延長等による改善を検討する。また、やむを得ず随意契約を行った案件についても、引き続き、契約方式やコストの妥当性について精査を行い、可能なものは競争契約による等の改善を検討する。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	放射性物質汚染対処特措法に基づき国の責任により実施する事業であり、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	公共工事設計労務単価や建設物価等をふまえ予定価格を算定し、それを下回る金額にて契約締結している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	指定廃棄物等の処理等に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	事業計画の変更に伴って、収集、保管、減容化等の対象となる廃棄物の処理や、埋立処分における破碎選別、不燃物の封入、詰替搬出等が当初の見込みを下回ったこと等のため。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	家屋解体に係る地元調整等や処理対象物の前処理作業に時間を要し年度内で完了に至らず、繰越が必要となったため	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	仮設処理施設においては、対策地域内廃棄物(災害廃棄物や家の片付けごみ)のみならず、指定廃棄物や除染廃棄物等も含め必要に応じて合わせて処理できるよう地元調整等を行った上で、整備する施設数をできるだけ抑えて全体コストの削減や効率的な施設運用に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	帰還の妨げとなる廃棄物の撤去、仮置場への搬入は着実に進んでおり、成果目標に見合ったものになっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	原則として総合評価方式を採用し、価格面と技術面の競争性を担保し、効果的かつ経済的に行っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	仮置場・仮設処理施設の整備は、見込みに見合ったものになっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	対策地域内廃棄物及び指定廃棄物を国の責任において迅速に処理等するため、適切に事業を行っており、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	放射性物質汚染対処特措法に基づき、対策地域内廃棄物及び指定廃棄物を国の責任において迅速に処理するために必要な経費である。	
	改善の方向性	自治体・地元住民との調整を丁寧に進め、引き続き事業の適切な進捗を図る。	
外部有識者の所見			
対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	執行率が毎年7割程度であり、多額の繰越と不用が発生していることから、予算要求に当たっては引き続き事業規模の精査を行い、適切な進捗管理を行うこと。支出先の選定に当たっては、引き続き競争性を確保する取り組みを行うこと。		

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

令和3年度要求に当たっては、事業規模の精査を行った上で、事業の進捗を踏まえ所要額を要求する。
支出先選定に当たっては、引き続き競争性を確保するため、業務内容を踏まえた上で公告期間の延長等を行う。

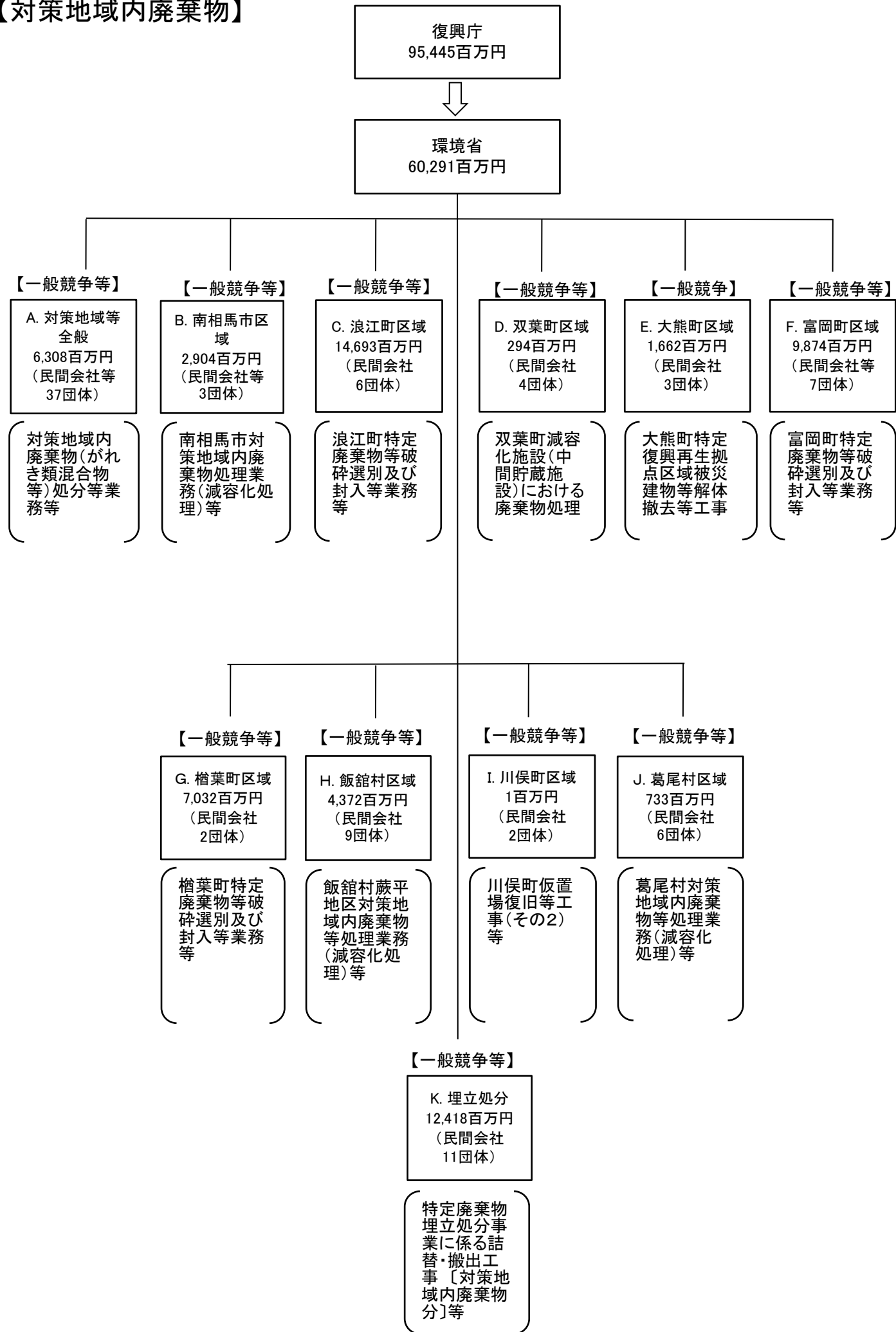
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

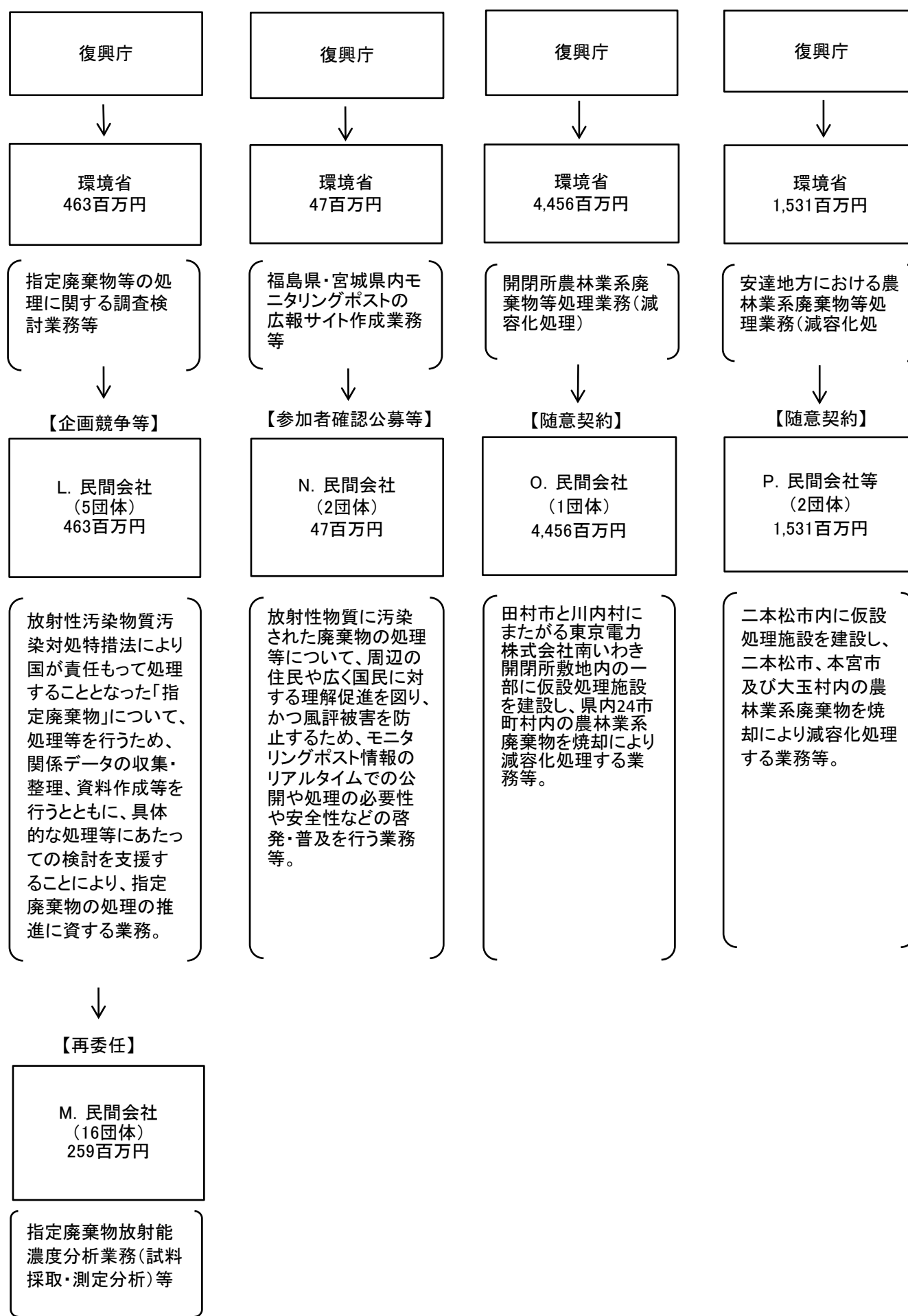
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	129	平成25年度	185
平成26年度	218	平成27年度	0219	平成28年度	0213	平成29年度	0171
平成30年度	0159						
平成31年度	復興庁 (0159)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

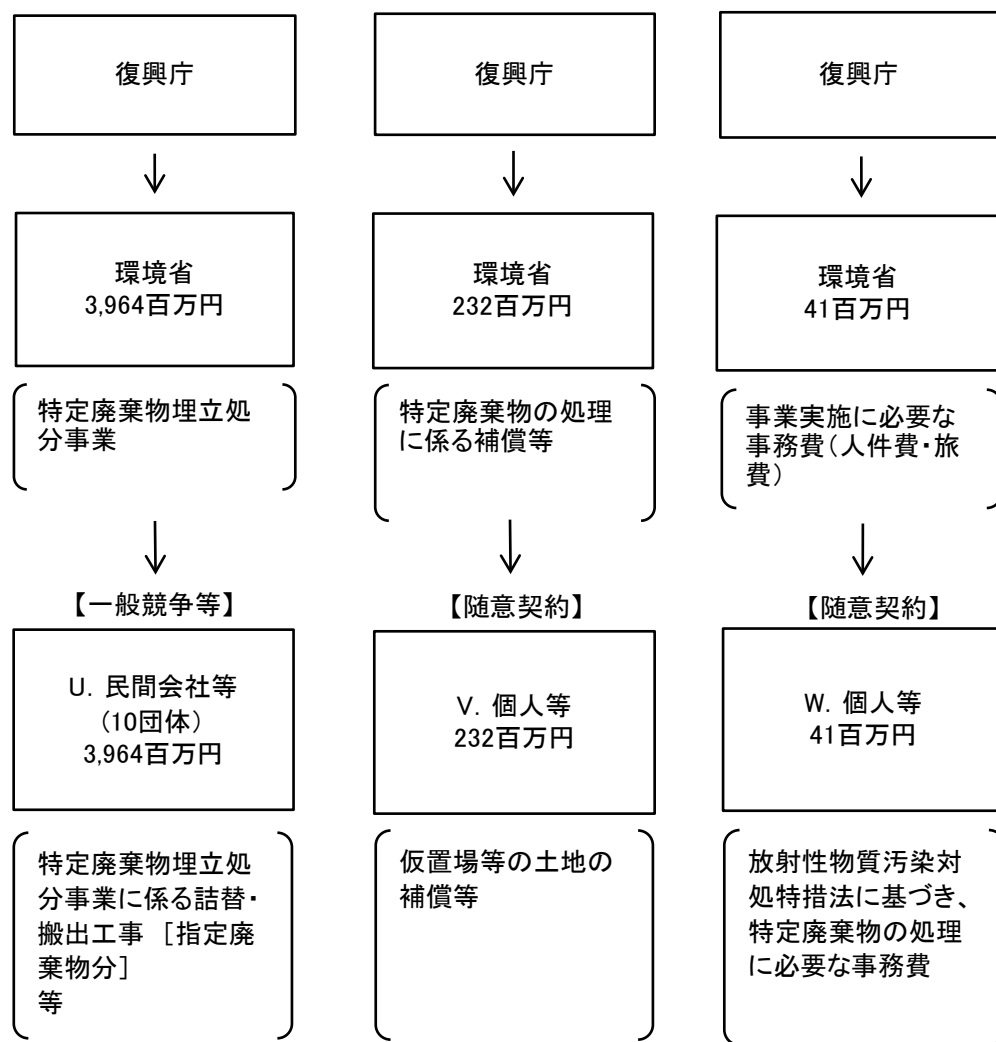
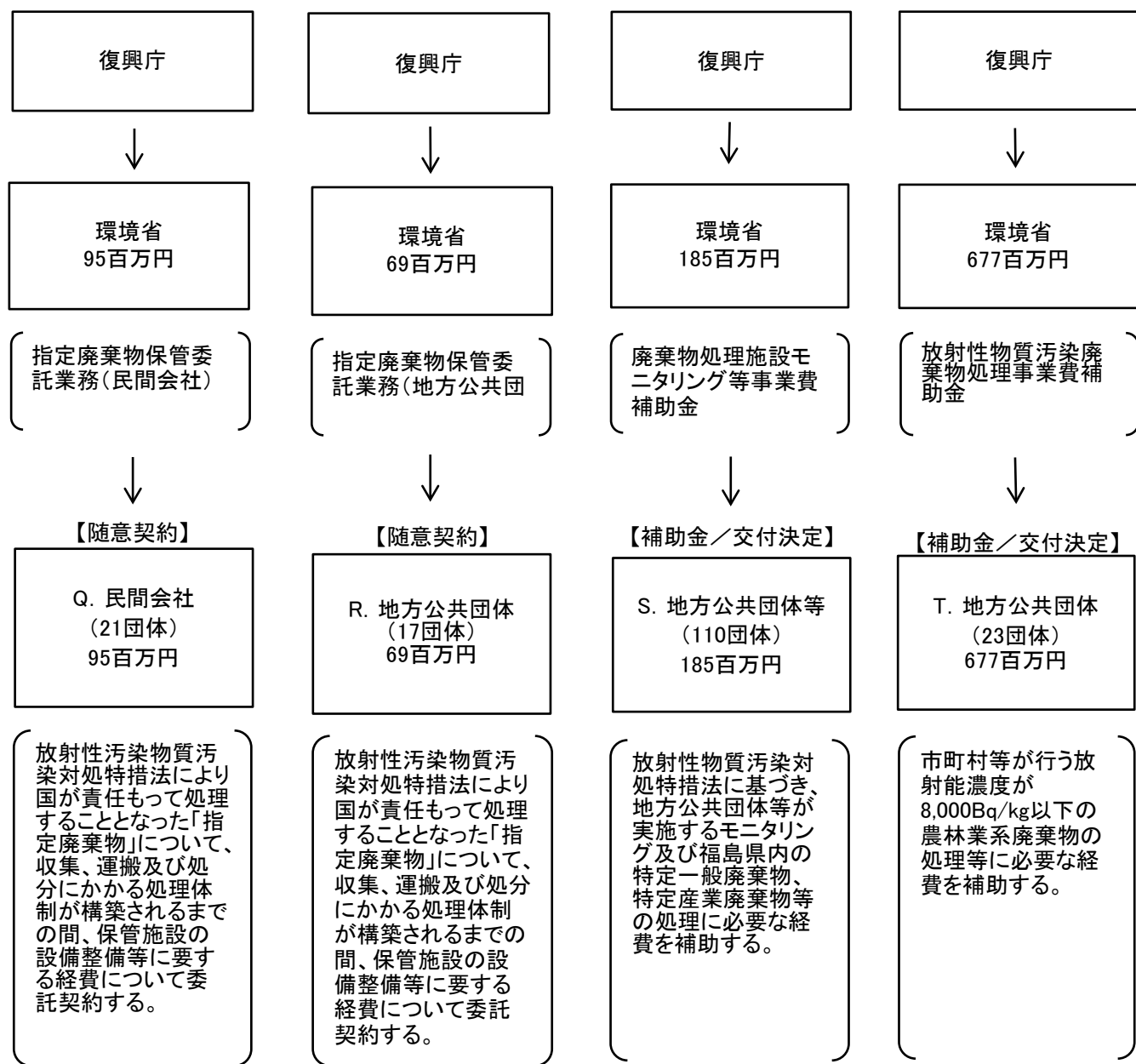
【対策地域内廃棄物】



【指定廃棄物】



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



A.恵和興業(株)			B.JFE・日本国土特定業務共同企業体		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務費	準備工、積込工、運搬工、処分工、返却工	1,160	業務費	灰封入設備移設等	2,547
消費税		107	消費税		255
雑役務費	管理費、報告書、打合せ	2			
計		1,269	計		2,802
C.(株)安藤・間			D.新日鉄・クボタ・大林・TPT特定共同企業体		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務費	労務費及び機械代等	4,269	人件費	特殊勤務手当	119
人件費	従業員給与等	503			
消費税		462			
間接費	宿舍関係、現場仮設等	350			
計		5,584	計		119
E.水・東洋・竹中土木・青木あすなろ特定建設工事共同企			F. 鹿島建設(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直接経費	直接工事費	714	業務費	破碎選別・封入等	6,386
現場管理費		224	消費税		639
消費税		89			
共通仮設費		87			
一般管理費		81			
その他	線量登録等	1			
計		1,196	計		7,025

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額が
支出されている者
について記載す
る。費目と使途の
双方で実情が分
かるように記載)

G.前田建設工業(株)			H.神鋼環境・熊谷組廃棄物等処理業務共同企業体		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直接業務費	収集運搬、破碎選別、保管、封入、管理	3,709	業務費	点検整備、焼却灰等封入設備運営、消費税等	803
間接業務費	共通仮設、現場管理	967	固定費	運営維持管理	443
一般管理費		425	変動費	処理、収集運搬	178
消費税		408			
計		5,509	計		1,424
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載			チェック	<input checked="" type="checkbox"/>	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	恵和興業(株)	9370001007916	平成31年度対策地域内廃棄物(がれき類混合物等)処分等業務(単価契約)	1,269	一般競争契約 (最低価格)	1	92.8%	業務内容をふまえた上で、公告期間の延長などの工夫を検討し、一者応札の改善を図っていく。
2	(株)クレハ環境	7380001012792	平成31年度農業等処分等業務(単価契約)	1,112	随意契約 (その他)	-	-	福島県内で対象廃棄物を処理する必要がある、無害化処理設備を有し、かつ受入可能な唯一の県内業者と契約したため。
3	応用地質(株)	2010001034531	平成31年度特定廃棄物等の収集・運搬等に係る技術調査及び監理支援等業務	390	一般競争契約 (総合評価)	1	92.5%	
4	応用地質(株)	2010001034531	平成31年度対策地域内における災害廃棄物等の処理促進のための技術支援及び調査検討業務〔放射性物質汚染廃棄物処理事業分〕	375	一般競争契約 (総合評価)	1	89.3%	-
5	(一財)日本環境衛生センター	2020005010230	平成31年度対策地域内廃棄物等の減容化処理等に係る技術支援業務	746	一般競争契約 (総合評価)	1	98.1%	-
6	日本工営(株)	2010001016851	平成31年度対策地域内における廃棄物関連業務及び工事の監督職員等支援業務〔放射性物質汚染廃棄物処理事業分〕	318	一般競争契約 (総合評価)	1	98.5%	-
7	日本工営(株)	2010001016851	平成31年度対策地域内における被災建物等解体撤去等工事の監督職員等支援業務(南部エリア)	207	一般競争契約 (総合評価)	1	97.2%	-
8	(株)アイ・ディー・エー	8070001006008	平成31年度対策地域内における被災建物等解体撤去等工事の監督職員等支援業務(北部エリア)	424	一般競争契約 (総合評価)	1	98.2%	-
9	大林・株木・エイト日技特定建設工事共同企業体	-	令和元年度クリーンセンターふたば線量低減措置等工事	307	一般競争契約 (総合評価)	2	92.7%	-
10	(株)丸東	7380001016711	令和元年度富岡町及び双葉町の対策地域内廃棄物(木くず)処分等業務(その2)(単価契約)	97	一般競争契約 (最低価格)	2	67.9%	-
11	(株)丸東	7380001016711	令和元年度対策地域内廃棄物(一時保管物)運送等業務	81	一般競争契約 (最低価格)	1	95.8%	-
12	(株)丸東	7380001016711	平成31年度対策地域内廃棄物(コンクリートがら等)処分等業務(単価契約)	25	一般競争契約 (最低価格)	2	58.5%	-
13	(株)丸東	7380001016711	平成31年度対策地域内廃棄物(蛍光灯等)の保管等業務	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
14	(株)野村総合研究所	4010001054032	平成31年度放射能汚染廃棄物対策事業の進捗管理支援及び情報管理業務〔放射性物質汚染廃棄物処理事業分〕	141	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-
15	(株)野村総合研究所	4010001054032	平成31年度環境再生及び仮置場対策事業の進捗管理支援及び情報管理業務	49	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-
16	(株)福島アスコン	1380001009935	平成31年度対策地域内廃棄物(コンクリートがら等)処分等業務(その2)(単価契約)	136	一般競争契約 (最低価格)	3	61.3%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	JFE・日本国土特定業務共同企業体	-	平成30年度から平成32年度までの南相馬市対策地域内廃棄物等処理業務(減容化処理)〔令和元年度、放射性物質汚染廃棄物処理事業分〕	2,802	国庫債務負担行為等	-	-	
2	JFE・日本国土特定業務共同企業体	-	平成30年度から平成32年度までの南相馬市除染廃棄物等処理業務(減容化処理)〔令和元年度、放射性物質汚染廃棄物処理事業分〕	56	国庫債務負担行為等	-	-	
3	(株)修和	4030001075472	平成31年度南相馬市汚染廃棄物対策地域における被災建物等解体撤去等工事(医療系特殊建物)	43	一般競争契約(総合評価)	4	73%	-
4	南相馬市	2000020072125	平成31年度南相馬市における特定廃棄物等(焼却灰)保管等業務(単価契約)	3	随意契約(その他)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)安藤・間	2010401051696	平成29年度から平成32年度までの浪江町特定廃棄物等破碎選別及び封入等業務〔令和元年度、放射性物質汚染廃棄物処理事業分〕	5,584	国庫債務負担行為等	-	-	
2	(株)安藤・間	2010401051696	平成31年度浪江町汚染廃棄物対策地域における被災建物等解体撤去等工事	1,809	一般競争契約(総合評価)	3	91%	-
3	(株)安藤・間	2010401051696	平成29年度から平成32年度までの浪江町特定廃棄物等破碎選別及び封入等業務[国債分]〔令和元年度分〕	74	国庫債務負担行為等	-	-	
4	日立造船・安藤・間・神戸製鋼所特定共同企業体	-	平成30年度から平成32年度までの浪江町対策地域内廃棄物等処理業務(減容化処理)〔令和元年度、放射性物質汚染廃棄物処理事業分〕	3,647	国庫債務負担行為等	-	-	
5	鹿島建設(株)	8010401006744	平成30年度浪江町汚染廃棄物対策地域における被災建物等解体撤去等工事〔令和元年度分〕	2,028	一般競争契約(総合評価)	2	90.6%	-
6	鹿島建設(株)	8010401006744	令和元年度浪江町汚染廃棄物対策地域における被災建物等解体撤去等工事	1,377	一般競争契約(総合評価)	4	92.2%	-
7	OCACON(株)	3012401020259	平成31年度浪江町汚染廃棄物対策地域における被災建物等解体撤去等工事(大型特殊建物)	131	一般競争契約(総合評価)	4	98.7%	-
8	金沢興業(株)	4380001016391	令和元年度浪江町の対策地域内廃棄物(木くず)処分等業務(単価契約)	40	一般競争契約(最低価格)	2	87.3%	-
9	(株)釜屋	1380001011164	平成31年度浪江町等における廃自動車処分等業務	3	一般競争契約(最低価格)	2	65.2%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新日鉄・クボタ・大林・TPT特定共同企業体	-	平成30年度から平成32年度までの双葉町減容化施設(中間貯蔵施設)における廃棄物処理その1業務〔令和元年度、放射性物質汚染廃棄物処理事業分〕	119	国庫債務負担行為等	-	-	
2	JFE・前田特定業務共同企業体	-	平成30年度から平成32年度までの双葉町減容化施設(中間貯蔵施設)における廃棄物処理その2業務〔令和元年度、放射性物質汚染廃棄物処理事業分〕	93	国庫債務負担行為等	-	-	
3	(株)伊藤工務店	8380001016446	平成31年度双葉町の対策地域内廃棄物(片付けごみ等)運送等業務(単価契約)〔放射性物質汚染廃棄物処理事業分〕	55	一般競争契約(最低価格)	1	31.4%	-
4	前田・鴻池・田中特定建設工事共同企業体	-	平成29年度双葉町特定復興再生拠点区域被災建物等解体撤去等及び除染等工事(その2)〔令和元年度分〕	27	一般競争契約(総合評価)	1	99.1%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	清水・東洋・竹中土木・青木あすなろ特定建設工事共同企業体	-	平成29年度大熊町特定復興再生拠点区域被災建物等解体撤去等及び除染等工事(その1)〔令和元年度分〕	1,196	一般競争契約(総合評価)	1	98.7%	業務内容をふまえた上で、公告期間の延長などの工夫を検討し、一者応札の改善を図っていく。
2	三菱・鹿島共同企業体	-	平成29年度から平成32年度までの大熊町における廃棄物処理業務(減容化処理)〔令和元年度、放射性物質汚染廃棄物処理事業分〕	300	国庫債務負担行為等	-	-	
3	(有)佐洋運輸	8380002030033	平成31年度大熊町の対策地域内廃棄物(片付けごみ等)運送等業務(単価契約)〔放射性物質汚染廃棄物処理事業分〕	166	一般競争契約(最低価格)	2	52.4%	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鹿島建設(株)	8010401006744	平成29年度から平成32年度までの富岡町特定廃棄物等破碎選別及び封入等業務〔令和元年度、放射性物質汚染廃棄物処理事業分〕	7,025	国庫債務負担行為等	-	-	
2	鹿島建設(株)	8010401006744	平成29年度から平成32年度までの富岡町特定廃棄物等破碎選別及び封入等業務〔国債分〕〔令和元年度分〕	76	国庫債務負担行為等	-	-	
3	MHIEC・鹿島・MHI特定業務共同企業体	-	平成30年度から平成31年度までの富岡町対策地域内廃棄物廃棄物処理業務〔破碎選別、減容化処理〕〔令和元年度、放射性物質汚染廃棄物処理事業分〕	1,359	国庫債務負担行為等	-	-	

4	鹿島・三井住友・飛鳥 特定建設工事共同企 業体	-	平成31年度富岡町汚染廃 棄物対策地域における被災 建物等解体撤去等工事	1,056	一般競争契約 (総合評価)	2	99.4%	-
5	鹿島・三井住友・鉄 建・飛鳥特定建設工 事共同企業体	-	平成30年度富岡町特定復 興再生拠点区域事前調査 及び同意取得支援業務(そ の1)〔令和元年度分〕	351	一般競争契約 (総合評価)	1	95.5%	-
6	(株)釜屋	1380001011164	平成31年度富岡町における 廃自動車処分等業務(単価 契約)	3	一般競争契約 (最低価格)	2	77.6%	-
7	富岡町	1000020075434	令和元年度特定廃棄物埋 立処分事業に係る町道六 反田2号線整備事業	3	随意契約 (その他)	-	-	-
8	富岡町	1000020075434	令和元年度特定廃棄物等 の埋立処分事業に伴うモニ タリング用道路の維持管理	1	随意契約 (その他)	-	-	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	前田建設工業(株)	4010001008789	平成30年度檜葉町特定廃 棄物等破碎選別及び封入 等業務〔令和元年度分〕	5,509	随意契約 (その他)	-	-	復興事業の一環で、過年度から 実施している当該業務を引き続 ぎ実施することとなり、設置済の 仮施設等を間断なく継続利用 する上で、維持管理や特許等の 技術的な制約から過年度業務の 同一業者にて一体的かつ効率 的に実施することが必要不可欠 であったため。
2	JFE・飛鳥特定業務 共同企業体	-	平成28年度から平成31年 度までの檜葉町対策地域 内廃棄物処理業務(減容化 処理)〔令和元年度分〕	1,523	国庫債務負担 行為等	-	-	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	神鋼環境・熊谷組廃棄物等処理業務共同企業体	-	令和元年度から令和2年度までの飯館村対策地域内廃棄物等処理業務(減容化処理)〔令和元年度、放射性物質汚染廃棄物処理事業分〕	1,424	随意契約 (その他)	-	-	復興事業の一環で、過年度から実施している当該業務を引き続き実施することとなり、設置済の仮施設等を間断なく継続利用する上で、維持管理や特許等の技術的な制約から過年度業務の同一業者にて一体的かつ効率的に実施することが必要不可欠であったため。
2	神鋼環境・日揮・熊谷組廃棄物等処理業務共同企業体	-	平成27年度から平成31年度までの飯館村蔵平地区対策地域内廃棄物等処理業務〔減容化処理〕〔令和元年度、放射性物質汚染廃棄物処理事業分〕	1,234	国庫債務負担行為等	-	-	
3	(株)新成建設	6380001003561	平成31年度飯館村の対策地域内廃棄物破碎選別・封入等業務(単価契約)〔放射性物質汚染廃棄物処理事業分〕	838	一般競争契約 (総合評価)	2	80%	-
4	斎藤運輸工業(株)	5380001016135	令和元年度飯館村汚染廃棄物対策地域における被災建物等解体撤去等工事	387	一般競争契約 (総合評価)	2	88.1%	-
5	中川企画建設(株)	7122001019505	平成31年度飯館村汚染廃棄物対策地域における被災建物等解体撤去等工事	384	一般競争契約 (総合評価)	3	93.1%	-
6	(株)ミツヤマグリーンプロジェクト	3380001010453	平成31年度飯館村の対策地域内廃棄物(木くず)処分等業務(単価契約)	66	一般競争契約 (最低価格)	4	68.4%	-
7	金沢興業(株)	4380001016391	令和元年度飯館村小宮地区仮設灰保管施設解体撤去工事	18	一般競争契約 (総合評価)	1	93.7%	-
8	開東産業(株)	8380001004806	令和元年度飯館村蔵平地区減容化処理事業に伴う搬入道路整備工事〔放射性物質汚染廃棄物処理事業分〕	17	一般競争契約 (総合評価)	4	90.6%	-
9	大成・東急・あおみ特定建設工事共同企業体	-	平成31年度飯館村仮置場復旧等工事	3	一般競争契約 (総合評価)	1	97.7%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	H	神鋼環境・熊谷組廃棄物等処理業務共同企業体	-	令和元年度から令和2年度までの飯館村対策地域内廃棄物等処理業務(減容化処理)〔令和元年度、放射性物質汚染廃棄物処理事業分〕	3,086	随意契約 (その他)	-	-	復興事業の一環で、過年度から実施している当該業務を引き続き実施することとなり、設置済の仮施設等を間断なく継続利用する上で、維持管理や特許等の技術的な制約から過年度業務の同一業者にて一体的かつ効率的に実施することが必要不可欠であったため。

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

I.大成建設(株)			J. JFE・奥村・西松・大豊特定業務共同企業体		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
直接経費	仮置場経費等	0.5	業務費	運営維持管理等	333
共通仮設費		0.1	消費税		33
現場管理費		0.2			
一般管理費		0.1			
消費税		0.1			
計		1	計		366
K.奥村・株木・森本特定建設工事共同企業体			L.株式会社エックス都市研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
直接経費	詰替・積み込み・搬出、飛灰・混合灰封入	2,936	人件費	企画調整等	130
共通仮設費	準備費、安全費、運搬費、技術管理費、営繕費	352	直接経費	旅費、印刷製本費、報告書作成費	9
現場管理費	従業員手当、法定福利等	1,223	外注費		232
一般管理費		334	消費税		37
消費税		484			
計		5,329	計		408
M.株式会社環境管理センター			N.株式会社電通		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	試料採取・試料返却に係る人件費	17	人件費	計画検討、ウェブサイト構築等	26
調査業務直接費	交通費、宿泊費、日当費、消耗品等	9	旅費	業務打合せ	0
分析費		7	雑役務費	サーバー設定・セキュリティ監視	7
一般管理費		4	印刷製本費	報告書	0
消費税		4	機材・ソフトウェア費	増設メモリ・ライセンス	2
			その他	一般管理費・消費税	3
計		41	計		38
O.三菱・大林・東亜共同企業体			P.日立造船・大林組特定共同企業体		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
固定費	賃貸借料金、運営維持管理	2,141	業務費	運営維持管理等	1,215
変動費	収集運搬、処理	1,155	消費税		121
追加業務	前処理設備運営等	211			
消費税		302			
計		3,809	計		1,336

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

Q.A社			R.登米市		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外注費	指定廃棄物保管委託業務	41	業務委託費	保管施設の整備、修繕、管理に係る委託料	6
			借料損料	保管施設設置場所の土地の賃借料	4
			人件費	施設管理のために雇用した臨時職員の賃金	3
			物品購入費	施設管理にかかる消耗品等の購入	0.1
計		41	計		13.1
S.安達地方広域行政組合			T.一関市		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	廃棄物処理施設のモニタリング経費	1	委託費	運搬、最終処分	92
雑役務費	埋立処分等基本計画策定業務	12	委託費	牧草ペレット定量供給装置撤去・復旧	26
雑役務費	埋立処分等基本設計業務	8			
計		21	計		118
U.奥村・株木・森本特定建設工事共同企業体			V.個人等		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
直接経費	詰替・積み込み・搬出、飛灰・混合灰封入	936	補償費	仮置場の土地の補償費等	232
共通仮設費	準備費、安全費、運搬費、技術管理費、営繕費	112			
現場管理費	従業員手当、法定福利等	391			
一般管理費		107			
消費税		155			
計		1,701	計		232
W.個人等			X.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事務費	放射性物質汚染対処特別措置法に基づく特定廃棄物の処理に必要な経費	41			
計		41	計		0

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大成建設(株)	4011101011880	平成30年度川俣町仮置場復旧等工事(その2)〔令和元年度分〕	1	一般競争契約 (総合評価)	2	96.6%	-
2	川俣町	9000020073083	川俣町道工事敷鉄板移設負担金	0.1	随意契約 (その他)	-	-	-

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	JFE・奥村・西松・大豊特定業務共同企業体	-	平成30年度から平成32年度までの葛尾村対策地域内廃棄物等処理業務(減容化処理)〔令和元年度、放射性物質汚染廃棄物処理事業分〕	366	国庫債務負担行為等	-	-	-
2	(株)奥村組	7120001004931	平成30年度葛尾村汚染廃棄物対策地域における被災建物等解体撤去等及び除染等工事〔令和元年度分〕	264	一般競争契約 (最低価格)	7	92.8%	-
3	(有)松本木材店	8380002030751	令和元年度葛尾村対策地域内廃棄物運送・仮置場管理等業務(単価契約)〔放射性物質汚染廃棄物処理事業分〕	54	一般競争契約 (最低価格)	1	98.7%	-
4	アイワビルド(株)	7380001015738	平成31年度葛尾村仮置場敷鉄板管理・撤去工事(その3)	26	随意契約 (その他)	-	-	-
5	(株)ヤスタ創建	1380001001990	平成31年度葛尾村仮置場敷鉄板管理・撤去工事	15	随意契約 (その他)	-	-	-
6	中川企画建設(株)	7122001019505	平成31年度葛尾村仮置場敷鉄板管理・撤去工事(その2)	8	随意契約 (その他)	-	-	-

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	奥村・株木・森本特定建設工事共同企業体	-	平成28年度から平成32年度までの特定廃棄物埋立処分事業に係る詰替・搬出工事〔令和元年度分〕	5,329	国庫債務負担行為等	-	-	-
2	鴻池・前田・西武・株木特定建設工事共同企業体	-	平成29年度から平成32年までの特定廃棄物セメント固型化処理業務〔令和元年度分〕	3,865	国庫債務負担行為等	-	-	-
3	株木・フクシマエコテック特定建設工事共同企業体	-	平成29年度から平成32年度までの特定廃棄物等埋立処分工事〔令和元年度分〕	2,518	国庫債務負担行為等	-	-	-
4	(株)エクス都市研究所	4013301013616	平成31年度特定廃棄物の埋立処分事業に係る技術支援及び調査検討業務	316	一般競争契約 (総合評価)	1	95.6%	-
5	太平洋セメント(株)	4010401082995	平成31年度南相馬市の対策地域内廃棄物(廃石こう)処分等業務	165	一般競争契約 (最低価格)	1	98.6%	-
6	(株)アイ・ディー・エー	8070001006008	平成31年度特定廃棄物の埋立処分事業に係る業務及び工事の監督職員等支援業務	103	一般競争契約 (総合評価)	1	98.7%	-
7	(株)ペスコ	1010401027045	平成31年度特定廃棄物の埋立処分事業に係る情報発信拠点運営等業務	99	一般競争契約 (総合評価)	1	99.4%	-
8	東京パワーテクノロジー(株)	6010401019392	平成29年度から平成32年までの特定廃棄物埋立処分事業に係るモニタリング調査・検討業務〔令和元年度分〕	17	国庫債務負担行為等	-	-	-

9	富士電機(株)	9020001071492	平成28年度から平成32年までの特定廃棄物埋立処分事業に係る環境測定機器設置等業務〔令和元年度分〕	4	国庫債務負担行為等	-	-	
10	双葉地方広域市町村圏組合	9000020078735	平成31年度福島県双葉郡内町村の特定廃棄物等(焼却灰)保管等業務(単価契約)	4	随意契約(その他)	-	-	
11	株木建設(株)	7050001004071	令和元年度特定廃棄物の埋立処分事業に係るモニタリングフィルト内整備工事	0.8	随意契約(少額)	-	-	

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	株式会社エックス都市研究所	4013301013616	指定廃棄物等処理支援業務	408	随意契約(企画競争)	1	98.6%	-
2	株式会社環境管理センター	7013401000164	低密度汚染廃棄物等処理技術実証事業	33	随意契約(企画競争)	1	100%	-
3	一般社団法人持続可能社会推進コンサルタント協会	5010005018651	放射性物質により汚染された廃棄物の実態調査及び最終処分場の管理に関する技術的検討業務	13	一般競争契約(総合評価)	1	97.2%	-
4	パシフィックコンサルタンツ株式会社	8013401001509	放射性物質汚染廃棄物に関する安全対策調査業務	8	一般競争契約(最低価格)	1	93.1%	-
5	株式会社サンコー	2430001019011	令和元年度指定廃棄物等情報管理データベースシステム開発業務	1	一般競争契約(最低価格)	8	25.9%	-

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	株式会社環境管理センター	7013401000164	指定廃棄物放射能濃度分析(再測定)業務(試料採取・測定分析)	41	その他	-	-	
2	株式会社環境管理センター	7013401000164	放射線遮蔽率等に関する効果の把握実験に係る業務(放射能濃度・空間線量率測定)	2	その他	-	-	
3	株式会社環境管理センター	7013401000164	指定廃棄物放射能濃度分析業務(試料採取・測定分析)	2	その他	-	-	
4	株式会社環境管理センター	7013401000164	指定廃棄物放射能濃度分析業務(試料採取・測定分析)	1	その他	-	-	
5	株式会社環境管理センター	7013401000164	指定廃棄物放射能濃度分析業務(試料採取・測定分析)	1	その他	-	-	
6	株式会社大樹	8050001022139	放射線遮蔽率等に関する効果の把握実験に係る業務(フレコン移動作業)	45	その他	-	-	
7	株式会社復建技術コンサルタント	1370001010010	指定廃棄物等の減容化事業の実施に係る検討・事務補助業務の一部等	40	その他	-	-	
8	東京センチュリー株式会社	6010401015821	モニタリングポスト保守・付帯サービス等業務	22	その他	-	-	
9	黒磯工業株式会社	9060001011362	指定廃棄物放射能濃度分析(再測定)業務(試料採取に伴う指定廃棄物一時保管場所の整備作業)	22	その他	-	-	
10	相馬重機株式会社	3060001011418	指定廃棄物放射能濃度分析(再測定)業務(試料採取に伴う指定廃棄物一時保管場所の整備作業)	21	その他	-	-	
11	株式会社高久組	7060001011645	指定廃棄物放射能濃度分析(再測定)業務(試料採取に伴う指定廃棄物一時保管場所の整備作業)	15	その他	-	-	
12	株式会社本田工務店	9060001011882	指定廃棄物放射能濃度分析(再測定)業務(試料採取に伴う指定廃棄物一時保管場所の整備作業)	13	その他	-	-	
13	株式会社鈴木工業	2060001011633	指定廃棄物放射能濃度分析(再測定)業務(試料採取に伴う指定廃棄物一時保管場所の整備作業)	8	その他	-	-	
14	富士電機株式会社	9020001071492	モニタリングポスト保守・付帯サービス等業務	8	その他	-	-	

N

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社電通	4010401048922	福島県・宮城県内モニタリングポストの広報サイト作成業務	38	随意契約 (公募)	-	--	
2	株式会社電通	4010401048922	中間貯蔵等福島に係る環境再生に関する広報業務	4	随意契約 (企画競争)	1	99.8%	-
3	日本トータルテレマーケティング株式会社	4011001045013	原子力災害からの環境の再生に関するコールセンター運営業務	5	一般競争契約 (総合評価)	4	54.4%	-

O

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱・大林・東亜共同企業体	-	平成29年度から平成31年度までの開閉所農林系廃棄物処理業務(減容化处理)〔令和元年度分〕	3,809	国庫債務負担行為等	-	--	
2	三菱・大林・東亜共同企業体	-	平成31年度開閉所一般廃棄物処理施設(焼却施設)乾燥設備設置等工事	647	随意契約 (その他)	-	--	

P

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日立造船・大林組特定共同企業体	-	平成30年度から平成32年度までの安達地方における農林業系廃棄物等処理業務(減容化处理)〔令和元年度分〕	1,336	国庫債務負担行為等	-	--	
2	(株)野地組	7380001009450	平成30年度から平成31年度までの安達地方減容化事業搬入道路工事〔令和元年度分〕	195	国庫債務負担行為等	-	--	

Q

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	A社	-	令和元年度指定廃棄物保管委託業務	41	随意契約 (その他)	-	--	
2	B社	-	平成31年祖指定廃棄物保管委託業務	13	随意契約 (その他)	-	--	
3	B社	-	令和元年度指定廃棄物保管委託業務	3	随意契約 (その他)	-	--	
4	C社	-	令和元年度指定廃棄物保管委託業務	8	随意契約 (その他)	-	--	
5	D社	-	令和元年度指定廃棄物保管委託業務	6	随意契約 (その他)	-	--	
6	E社	-	令和元年度指定廃棄物保管委託業務	4	随意契約 (その他)	-	--	
7	F社	-	令和元年度指定廃棄物保管委託業務	3	随意契約 (その他)	-	--	
8	F社	-	令和元年度指定廃棄物保管委託業務	1	随意契約 (その他)	-	--	
9	G社	-	令和元年度指定廃棄物保管委託業務	3	随意契約 (その他)	-	--	
10	H社	-	令和元年度指定廃棄物保管委託業務	2	随意契約 (その他)	-	--	
11	I社	-	令和元年度指定廃棄物保管委託業務	1	随意契約 (その他)	-	--	
12	J社	-	令和元年度指定廃棄物保管委託業務	1	随意契約 (その他)	-	--	

R

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	登米市	1000020042129	平成31年度指定廃棄物保管委託業務(登米市)	13	随意契約(その他)	-	--	
2	那須町	8000020094072	平成31年祖指定廃棄物保管委託業務(那須町)	10	随意契約(その他)	-	--	
3	印西地区環境整備事業組合	7000020128830	平成31年祖指定廃棄物保管委託業務(印西クリーンセンター)	8	随意契約(その他)	-	--	
4	那須塩原市	8000020092134	平成31年度指定廃棄物保管委託業務(那須塩原市)	8	随意契約(その他)	-	--	
5	白河地方広域市町村圏整備組合	6000020078671	平成31年度指定廃棄物保管委託業務(白河地方広域市町村圏整備組合)	7	随意契約(その他)	-	--	
6	三春町	8000020075213	平成31年度指定廃棄物保管委託業務(三春町)	6	随意契約(その他)	-	--	
7	相馬市	7000020072095	平成31年度指定廃棄物保管委託業務(相馬市)	5	随意契約(その他)	-	--	
8	東京二十三区清掃一部事務組合	4000020138568	平成31年度指定廃棄物保管委託業務(新海面処分場)	2	随意契約(その他)	-	--	
9	一関地区広域行政組合	8000020038822	平成31年度指定廃棄物保管委託業務(一関地区広域行政組合)	2	随意契約(その他)	-	--	
10	伊達地方衛生処理組合	1000020078115	平成31年度指定廃棄物保管委託業務(伊達地方衛生処理組合)	2	随意契約(その他)	-	--	

S

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	安達地方広域行政組合	9000020078719	平成31年度廃棄物処理施設モニタリング事業費等補助金	21	補助金等交付	-	--	
2	東京二十三区清掃一部事務組合	4000020138568	平成31年度廃棄物処理施設モニタリング事業費等補助金	11	補助金等交付	-	--	
3	南相馬市	2000020072125	平成31年度廃棄物処理施設モニタリング事業費等補助金	9	補助金等交付	-	--	
4	いわき市	9000020072044	平成31年度廃棄物処理施設モニタリング事業費等補助金	7	補助金等交付	-	--	
5	双葉地方広域市町村圏組合	9000020078735	平成31年度廃棄物処理施設モニタリング事業費等補助金	6	補助金等交付	-	--	
6	福島市	1000020072010	平成31年度廃棄物処理施設モニタリング事業費等補助金	6	補助金等交付	-	--	
7	仙台市	8000020041009	平成31年度廃棄物処理施設モニタリング事業費等補助金	5	補助金等交付	-	--	
8	川越市	4000020112011	平成31年度廃棄物処理施設モニタリング事業費等補助金	5	補助金等交付	-	--	
9	高崎市	9000020102024	平成31年度廃棄物処理施設モニタリング事業費等補助金	5	補助金等交付	-	--	
10	松戸市	4000020122076	平成31年度廃棄物処理施設モニタリング事業費等補助金	5	補助金等交付	-	--	

T

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一関市	4000020032093	令和元年度放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金(農林業系廃棄物の処理加速化事業)	118	補助金等交付	-	--	
2	A社	-	令和元年度放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金(指定解除後の廃棄物の処理促進事業)	112	補助金等交付	-	--	
3	いわき市	9000020072044	令和元年度放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金(保管焼却灰の処理加速化事業)	74	補助金等交付	-	--	
4	いわき市	9000020072044	令和元年度放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金(保管焼却灰の処理加速化事業)	35	補助金等交付	-	--	

5	石巻市	1000020042021	平成30年度(平成31年度への繰越)放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金(農林業系廃棄物の処理加速化事業)	95	補助金等交付	-	--	
6	大槌町	9000020034614	平成31年度放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金(農林業系廃棄物の処理加速化事業)	54	補助金等交付	-	--	
7	南相馬市	2000020072125	令和元年度放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金(保管焼却灰の処理加速化事業)	26	補助金等交付	-	--	
8	相馬方部衛生組合	8000020078620	令和元年度放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金(保管焼却灰の処理加速化事業)	24	補助金等交付	-	--	
9	登米市	1000020042129	令和元年度放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金(農林業系廃棄物の処理加速化事業)	20	補助金等交付	-	--	
10	遠野市	4000020032085	令和元年度放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金(農林業系廃棄物の処理加速化事業)	19	補助金等交付	-	--	
11	安達地方広域行政組合	9000020078719	令和元年度放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金(保管焼却灰の処理加速化事業)	17	補助金等交付	-	--	

U

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	奥村・株木・森本特定建設工事共同企業体	—	平成28年度から平成32年度までの特定廃棄物埋立処分事業に係る詰替・搬出工事〔令和元年度分〕	1,701	国庫債務負担行為等	-	--	
2	鴻池・前田・西武・株木特定建設工事共同企業体	—	平成29年度から平成32年までの特定廃棄物セメント固型化処理業務〔令和元年度分〕	1,234	国庫債務負担行為等	-	--	
3	株木・フクシマエコテック特定建設工事共同企業体	—	平成29年度から平成32年度までの特定廃棄物等埋立処分工事〔令和元年度分〕	804	国庫債務負担行為等	-	--	
4	(株)エックス都市研究所	4013301013616	平成31年度特定廃棄物の埋立処分事業に係る技術支援及び調査検討業務	101	一般競争契約(総合評価)	1	95.6%	-
5	太平洋セメント(株)	4010401082995	平成31年度南相馬市の対策地域内廃棄物(廃石こう)処分等業務	53	一般競争契約(最低価格)	1	98.6%	-
6	(株)アイ・ディー・エー	8070001006008	平成31年度特定廃棄物の埋立処分事業に係る業務及び工事の監督職員等支援業務	33	一般競争契約(総合評価)	1	98.7%	-
7	(株)ベスコ	1010401027045	平成31年度特定廃棄物の埋立処分事業に係る情報発信拠点運営等業務	32	一般競争契約(総合評価)	1	99.4%	-
8	東京パワーテクノロジー(株)	6010401019392	平成29年度から平成32年までの特定廃棄物埋立処分事業に係るモニタリング調査・検討業務〔令和元年度分〕	5	国庫債務負担行為等	-	--	
9	富士電機(株)	9020001071492	平成28年度から平成32年までの特定廃棄物埋立処分事業に係る環境測定機器設置等業務〔令和元年度分〕	1	国庫債務負担行為等	-	--	
10	株木建設(株)	7050001004071	令和元年度特定廃棄物の埋立処分事業に係るモニタリングフィルト内整備工事	0.2	随意契約(少額)	-	--	

V

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人等	-	仮置場の土地の補償等	232	その他	-	--	

W

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人等	-	放射性物質汚染対処特別 措置法に基づく特定廃棄物 の処理に必要な事務費	41	その他	-	-	